

# 公 告

分任支出負担行為担当官  
陸上自衛隊中央会計隊  
契約科長 宮内 修嗣

以下のとおり一般競争入札を実施するので、「入札及び契約心得」及び「契約条項」を承知のうえ参加されたい。

## 1 入札事項

契約実施計画番号	調 達 要 求 番 号	物 品 番 号	仕 様 書 番 号				
3K6Z11B02340	31UD1AC0785 0001						
品名 または 件名							
援護広報用ハンドタオル							
部品番号 または 規格							
仕様書のとおり							
使 用 器 材 名							
数 量	単 位	銘 柄	使 用 期 限 等	グ ル ー プ	指 定	検 査	包 装
14,000.00	SH						
納地または工事場所				引 渡 場 所			
各地				中業支 補給班			
搬 入 場 所				納 期 ま た は 工 期			
調整先：宮城事務官 内線：47192				令和6年3月29日（金）			

## 2 競争参加資格

次のいずれかであること

全省庁統一資格の「物品の製造」に係る等級がA、B、C、D等級であること

全省庁統一資格の「物品の販売」に係る等級がA、B、C、D等級であること

ただし、細部は注意事項による。

## 3 契約条項を示す場所

陸上自衛隊中央会計隊契約科事務室及び中会ホームページ (<http://www.mod.go.jp/g sdf/dc/cfin/html/>)

## 4 説明会及び入札執行の日時場所

説明会日時場所：

入札日時場所：令和6年2月9日（金）10時30分 中央会計隊入札室（E-1棟 6F）

## 5 保証金

入札保証金：免除 契約保証金：免除

## 6 落札決定方式及び契約方式

落札決定方式：総品目総額 契約方式：一般競争

## 7 注意事項

### (1) 入札の方法

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときには、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### (2) 契約書作成の要否

ア 契約書を作成し提出すること。契約書等の記載要領等の細部については、落札決定後落札者に説明する。

イ 適用する契約条項

「物品売買契約条項」

「談合等の不正行為に関する特約条項」

「暴力団排除に関する特約条項」

### (3) 年度末に当たっての納期の制限

翌年度である令和6年4月1日以降の納期延期は認めない。

### (4) その他

ア 競争参加資格の年度は令和04・05・06年度とし、関東・甲信越地域の競争参加資格を有していること。

イ 入札及び契約に関する詳細「入札及び契約心得」を閲覧されたい。

ウ 郵便による入札は、予め郵送を担当者に連絡の上、入札開始日の前日17時00分

（前日が休日及び休養日の場合は、その前日）までに担当者必着分を有効とする。

エ 代理による入札者は、入札時までに委任状を提出すること。

オ 入札に参加する者は、入札までに「資格審査結果通知書（写）」を提出すること。（FAX可）

- カ 郵便入札があった場合の再度入札は、別途執行日時を示し、後日執行する。
- キ 入札に参加を希望する者は、公告と共に掲示されている縦型の入札書を使用されたい。
- ク その他の項目については別紙による。
- ケ 不明事項等の問い合わせ先
  - 入札等に関する事項  
中央会計隊契約科第1班 齊藤 (TEL:03-3268-3111 内線:47561) (FAX:03-5269-5135(直通))
  - 仕様書に関する事項  
陸上幕僚監部人事教育部募集援護課 大堀 (TEL:03-3268-3111 内線:40318)

陸 上 自 衛 隊 仕 様 書		
物品番号	仕 様 書 番 号	
援護広報用ハンドタオル	陸幕募援課－０００１００	
	防衛大臣承認	年 月 日
	作 成	令和５年１月１８日
	変 更	年 月 日
	作成部隊等名	陸上幕僚監部人事教育部募集・援護課

## 1 総則

### 1.1 適用範囲

この仕様書は、陸上幕僚監部人事教育部募集・援護課において使用する援護広報用ハンドタオルについて適用する。

### 1.2 用語及び定義

この仕様書で用いる用語及び定義は、GLT-CG-Z000001による。

### 1.3 引用文書

この仕様書に引用する次の文書は、この仕様書に規定する範囲において、この仕様書の一部を成すものであり、入札書又は見積書の提出時における最新版とする。

#### a) 規 格

- J I S - L - 1 9 0 7 繊維製品の吸水性試験方法
- J I S - L - 1 0 9 6 織物及び編物の生地試験方法
- J I S - L - 0 2 1 7 繊維製品の取扱いに関する表示記号及び表示方法
- J I S - L - 0 8 4 2 耐光堅ろう度試験
- J I S - L - 0 8 4 4 洗濯堅ろう度試験
- J I S - L - 0 8 4 8 汗堅ろう度試験
- J I S - L - 0 8 4 9 摩擦堅ろう度試験

#### b) 仕様書

- GLT-CG-Z000001 陸上自衛隊装備品等一般共通仕様書

## 2 一般的事項

この仕様書に規定していない事項は、製造者の規定する仕様及び社内規格並びに商慣習による。

## 3 製品に関する要求

### 3.1 数量 14,000枚

### 3.2 仕様 本体部は先染凹凸ジャガード織り・パイル生地とし、耳は三巻縫製、上下へム縫製とする。

- 3.2.1 材質 綿100%
- 3.2.2 寸法 230mm×230mm（標準）
- 3.2.3 重さ 織上重量86匁（標準）以上, 仕上重量77匁（標準）
- 3.2.4 糸 上糸30双糸, 横糸20単糸, 下糸40双糸
- 3.2.5 密度 箆48、打込46
- 3.2.6 製造 日本国内生産, 製品には日本製のタグを付けること
- 3.2.7 包装 専用箱に封入するとともに, 外装に図-2の自衛官募集ロゴ（4C）をプリントするものとする。

**3.3 デザイン**

3.3.1 デザインに関しては図-1を参照し, 製造者が新たに入稿データ（版下）を制作すること。入稿データ制作に係る費用については製造者の負担とする。

3.3.2 本体、ヘム部分の色は契約後に官側と調整のもと決定する。ヘム部分にロゴ（本体色と別色）入れ

なお, 細部は契約締結後に防衛省及びデザイン制作会社の監修を受けるものとする。

図-1



図-2



### 3.4 校正

デザイン校正に関しては、最低1回は実施するものとし、防衛省及びデザイン制作会社の監修を受け、了承が得られるまで繰り返し、厳正に対応すること。

### 3.5 その他

- a) 染色堅牢度試験（J I S - L - 0 8 4 2 0 8 4 4 0 8 4 8 0 8 4 9）において、4級以上に合格していることを証明すること。ただしJ I S - L - 0 8 4 8の汚染等級については、3 - 4級以上を基準とする。
- b) 引張強さ試験（J I S - L - 1 0 9 6）において、たて・よともに150N以上を満たすことを証明すること。
- c) 吸水性試験（J I S - L - 1 9 0 7）において、10秒以内を満たすことを証明すること。
- d) 耐洗濯性試験（J I S - L - 1 0 9 6 0 2 1 7）において、寸法変化率±8%以内、変退色4級以上に合格していることを証明すること。

## 4 梱包

4.1 適宜の数ごと、段ボール箱に入れるものとする。

4.2 ダンボール箱の側面の見やすい箇所に、契約会社名、品名、内容数量、納入年度を表示すること。

5 承認用見本 仕上がり状態について、完成見本を事前に募集・援護課総括班担当者に提出し、承認を得た後に作製するものとする。また、承認用見本は、完成品の内数とすることができるものとする。

## 6. 製品の発送

下表に示す場所にそれぞれの数を令和6年3月29日までに納品完了するものとする。

郵便番号	都道府県	市区郡町村・番地	電話番号	宛先	個数
162-8802	東京都	新宿区市谷本村町 5-1	03-5229- 2167	防衛省陸上幕僚監部 人事教育部募集・援護課	2,600個
064-8510	北海道	札幌市中央区南 26条西10丁目	011-511- 7116	北部方面総監部 人事部募集課	1,200個
983-8580	宮城県	仙台市宮城野区 南目館1-1	022-231- 1111	東北方面総監部募集課 人事部募集課	1,600個
178-8501	東京都	練馬区大泉学園町	048-460- 1711	東部方面総監部募集課 人事部募集課	3,000個
664-0012	兵庫県	伊丹市緑ヶ丘 7-1-1	072-782- 0001	中部方面総監部募集課 人事部募集課	4,000個
862-0901	熊本県	熊本市東町 1-1-1	096-368- 5111	西部方面総監部募集課 人事部募集課	1,600個
				合計	14,000個

## 7 品質保証

7.1 検査 検査は、契約担当官等が定める検査実施要領による。

## 8 その他

8.1 本体製品に関わる製造工程はすべて日本製とする。

紡績糸～撚糸加工～製錬・漂白・染色・糊付け～整経～製織～洗い糊抜き・乾燥～縫製  
(ミミ縫い・へム縫い)～仕上げ・検品・加工梱包

8.2 仕様書に関する疑義

この仕様書の内容に関し疑義が生じたときは、契約担当官等と協議するものとする。

### 1 競争に参加する者に必要な事項

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令165号）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- (5) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合は、この限りでない。
- (6) 第4号の「資本関係又は人的関係にある」場合とは、入札及び契約心得第3章第12項第2号に定める基準のいずれかに該当する場合をいう。
- (7) 下請負を行わせる場合は、日本国内に所在する国内事業者に請け負わせるものとし、2次下請負以下も同様とする。

### 2 入札の無効

- (1) 第1項に示した競争に参加する者に必要な資格のない者のした入札又は入札に関する条件に反した入札
- (2) 入札金額が明瞭でない入札及び入札者が誰であるか識別しがたい入札。
- (3) 電報及び電話による入札。
- (4) 暴力団排除に関する誓約に虚偽があった場合または契約に反する事態が生じた場合

### 3 違約金

落札者が「入札及び契約心得」に従って契約の締結手続きをしない場合には、落札者が契約締結に応じないものとみなし、落札価格の100分の5に相当する金額を違約金として徴収し、契約者が契約を履行しない場合は、契約金額の100分の10以上の金額を違約金として徴収する。

# 入 札 書

調達要求番号	31UD1AC0785	契約実施計画番号	3K6Z11B02340
--------	-------------	----------	--------------

金 額 円 (税抜)

品 名	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額
援護広報用ハンドタオル	仕様書のとおり	SH	14,000		
以 下 余 白					
納 入 場 所	各 地	納 期	令和6年3月29日		
入 札 ( 契 約 ) 保 証 金	免 除	入 札 ( 見 積 ) 書 有 効 期 間			

上記の公告又は通知に対して「入札及び契約心得」及び「標準契約書等」の契約条項等を承諾の上、入札見積りいたします。

また、当社（私（個人の場合）、当団体（団体の場合））は「入札及び契約心得」に示された暴力団排除に関する誓約事項について誓約いたします。

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官  
陸上自衛隊 中央会計隊  
契約科長 宮内修嗣 殿

住 所  
会 社 名  
代 表 者  
発 行 責 任 者  
担 当 者

(TEL )  
(TEL )



## 市場価格調査について（依頼）

業者各位

1 前提

本件名について疑義がなく、実情を勘案した価格

2 市価調査項目

下記内訳のとおり

3 回答期限

令和6年2月 7日（水）1200（FAX回答可）

お忙しい中、誠に恐れ入りますが、期限までにご回答いただきますようお願いいたします。

4 問い合わせ先

TEL 03-3268-3111（内線47561） 担当：齊 藤

FAX 03-5269-5135

住 所

会 社 名

代 表 者

印

責 任 者

（連絡先：

）

担 当 者

（連絡先：

）

### 市場価格調査表

No.	品 名	規 格	単 位	数 量	単 価 （ 税 抜 ）	金 額 （ 税 抜 ）	備 考
1	援護広報用ハンドタオル	仕様書のとおり	SH	14,000			
	以下余白						
	※単価には各地送料含む						
合 計							

## 契約手続における押印等の省略について

日頃より中央会計隊契約科の調達案件につきまして、御協力をいただきありがとうございます。

この度、令和3年度から実施している契約手続における押印等の省略について、従来の要領を下記のとおり一部変更（記入例を追加）しましたのでお知らせします。

### 記

#### 1 従来どおり押印が必要な書類

契約書（なお、割印は不要）

#### 2 押印を省略できる書類

契約書以外の書類

#### 3 押印省略時の記入要領

契約書以外の書類への押印を省略する場合は、発行責任者並びに担当者の氏名及び連絡先（電話番号）を記入願います。記入要領については、記入例を参照ください。

なお、記載された連絡先には、必要に応じ、当方から連絡させていただく場合がございます。

#### 4 記入例

住 所：東京都〇〇区〇〇〇〇

会 社 名：株式会社 〇〇〇〇〇

代 表 者：代表取締役 〇〇 〇〇

発行責任者：□□ □□（連絡先〇〇-〇〇〇〇-□□□□）

担 当 者：△△ △△（連絡先〇〇-〇〇〇〇-△△△△）

#### 5 その他

従来どおり押印を省略しない場合は、発行責任者及び担当者の氏名及び連絡先の記入は不要です。

以上